特集≫≫ 維持管理・長寿命化・リニューアル

地際腐食の非接触・非破壊検査システム バウンダリーチェッカー

細見直史・山田隆明・貝沼重信

鋼製橋脚の基部や道路標識・照明支柱などの地際部では、マクロセル腐食により著しい腐食損傷が生じ る。この地際部の損傷を検査するには、根巻きコンクリートのはつり作業や塗膜の除去などの煩雑な作業 を要する。そこで、渦流探傷検査(以下,ECT)による探傷波形の非線形回帰分析を行うことで、構造 物を傷めることなく、非接触、非破壊でかつ簡易に鋼材地際部の目視できない部位の残存板厚を推定する 非破壊検査システムを開発した。

本報では,ECT による検査信号から地際部の残存板厚を推定する手法,および非接触・自動非破壊検 査装置の概要を説明し,実構造物への本検査システムの適用事例について紹介する。 キーロード: 網携 浩 維持管理 原金 地際 非確博检査 過差恢復检査

キーワード:鋼構造、維持管理、腐食、地際、非破壊検査、渦流探傷検査

1. はじめに

鋼製橋脚や道路標識・照明柱基部の地際部,下路ト ラス橋の斜材とコンクリート床版との境界部に著しい 腐食損傷が数多く報告されている¹⁾。地際構造は,鋼 アーチ橋の垂直材や波形鋼板ウェブ PC 橋,複合トラ ス橋の斜材,送電鉄塔基部などに多用されており,今 後,同様の腐食損傷が懸念される²⁾。これらの損傷は, 局部的かつ板厚方向に進行するマクロセル腐食による 損傷で,腐食の進行性が著しく高く,コンクリートに 埋設された目視できない部位にも生じることが少なく ない。目視できない地際部を検査するには,コンクリー トのはつり作業や地際部に生じた浮さびを除去するな どの多大な労力を要する。

これまで、地際部の腐食損傷の非破壊検査法として は、図―1に示すように超音波を用いた方法が主と して検討されてきた。しかし、超音波探傷を適用する 場合、鋼材表面の腐食生成物や塗膜を除去する必要が あり、腐食した鋼材表面の凹凸が超音波の入射反射の 障害となることなどから、超音波で腐食損傷を検出す ることは原理上、困難であった。そこで、ECTによ る検査波形の非線形回帰分析を行うことで、地際部の 目視できない部位における腐食損傷の位置と平均腐食 深さを推定³⁾し、非接触で地際部の残存平均板厚の 検査が可能な非破壊検査システムを開発した⁴⁾。ま た、実際の鋼製橋脚基部を対象に本検査システムによ



る実証試験を実施し,検査結果と腐食表面形状の3次 元計測結果とを比較することで,その妥当性および作 業性を確認した⁵⁾。本報では,ECTを用いた非接触・ 自動非破壊検査装置を用いて,鋼製橋脚や道路標識・ 照明支柱の地際腐食検査を実施した事例を紹介する。

2. 非接触·非破壊検査

(1) 渦流探傷検査

ECT は電磁誘導現象によりコイル(以下、センサ と呼ぶ)に交流電流を流したときに生じる磁界によっ て、導体に渦電流を発生させ、腐食損傷部や疲労き裂 などのきずにより乱れた渦電流の変化を検知してきず を検出する。そのため、センサを鋼材に接触させるこ となく,非接触での検査が可能である。渦電流が変化 すると、 導体とセンサとのインピーダンスに変化が生 じ、センサの電圧が変化する。この ECT センサの電 圧変化は、腐食による欠損体積に対してセンサの電圧 が変化するため、腐食損傷を模擬した一様な人工きず では、センサがきず直上(最大の腐食深さ位置)を通 過した際に最大となる。そのため、この最大の電圧変 化を検出することで最大の腐食欠損体積を求めること ができる。しかし、従来のセンサではセンサが腐食の 直上を通過する必要があるため、地際腐食部の検査に は適用困難である。そこで, ECT を鋼材のコンクリー ト地際部の腐食検知に適用するため、図―2に示すような腐食検知用のECT センサを開発した。

(2) 平均残存板厚の推定手法

図-2に示す鋼材の地際部において,地際腐食を 通過するようにセンサを走査させた場合のECT 波形 の一例を図-3に示す。図中に太線で示す探傷波形 は,鋼材の腐食による断面減少に伴う電圧低下を示し ている。細実線は探傷波形に近似するガウス関数の非 線形回帰分析により近似した確率密度関数を示してい る。腐食がない場合には,電圧変化は生じず,腐食が ある場合には,ECT 探傷波形はガウス関数にほぼ一 致しており,センサがきず直上を通過する際に最大の 電圧変化が生じている。

ECT の検査波形がガウス関数にほぼ一致すること から,正規分布の確率密度関数を用いて,その平均値 から地際腐食位置 Y を推定し,最大電圧値から地際 部の平均腐食深さ D を推定した。

地際腐食損傷部の ECT および平均腐食深さの推定 は、以下で示す手順で行った。

- ①対比試験片を用いて探傷機器を調整する。
- ②実構造物のECTを実施する。
- ③ ECT 波形の非線形回帰分析を行い,ガウス関数の 最大電圧振幅,電圧振幅の標準偏差,最大振幅の 位置,および振幅の初期値のパラメータを推定す



腐食 あり 走査 地際腐食部



る。

- ④対比試験片の感度調整値と実構造物の被検査材の諸
 条件を用いて3)の推定結果から地際平均腐食深さ
 Dと地際腐食位置Yを計算する。
- ⑤設計板厚から地際平均腐食深さを差し引くことで, 残存平均板厚を算出する。

(3) 非接触·自動非破壊検査装置

非接触・自動非破壊検査システムを**写真**—1に示 す。非接触自動検査装置は、PC 制御により縦方向に 300 mm、横方向に 300 mm 可動する 2 軸のスキャナ 装置の可動部に ECT センサを取り付けたものであ る。検査は、センサが検査面に接触しないようにギャッ プ量を調整して非接触で行う。ECT の波形データは、 ECT センサを地際腐食部に向かって空中を 100 mm 走査させることで計測する。この走査を 1 測線とし、 この走査を計測間隔毎に繰り返すことで自動検査を行 う。なお、1 測線の計測に要する時間は 5 秒程度であ るため、例えば、幅 300 mm を 5 mm 間隔で合計 60 測線の計測に要する時間は、5 分程度である。また、 自動探傷装置の寸法は縦(X) 545 × 横(Y) 545 × 高 さ(Z) 240 mm であり、重量は 12.6 kg である。

これにより,コンクリートや腐食生成物,塗装を除 去することなく,非接触かつ非破壊で効率的に平均腐 食深さを推定する検査を可能にした。



(4) 本検査システムの特徴

本検査システムの特徴を以下に示す。

- ①電磁誘導作用を用いた非接触検査のため、煩雑な前処理作業(コンクリートのはつり、さび・塗膜除去)や検査後の後処理作業(コンクリートの復旧、検査面の再塗装)が不要である。
- ②独自開発のセンサ,自動探傷装置,推定手法により, 検査員の技量に依存せずに地際埋設部の残存板厚と 腐食位置(境界から 20 mm 範囲)が推定可能である。

(5) 本検査システムの適用範囲

本検査システムの適用には,対比試験片により基礎 的な検討を積み重ねることで,適用の可否を確認する 必要がある。現状では,以下を基本とする。

①被検査材は,鋼材とし,板厚は9mm以上とする。 ②鋼材の形状は平滑材であること。

- ③地際近傍(外面)にボルト・添接板などの鋼部材が ないこと。
- ④地際埋設部の残存板厚の推定が可能な検査深さは、 埋設部の境界から20mm程度であり、基部コンク リートに割れが生じ、埋設部奥深くに腐食が生じて いる可能性のある場合は不可である。

(6) 本検査システムにより期待される効果

本検査システムにより期待される効果を以下に示 す。

- ①非接触検査のため, 煩雑な前後処理作業が省略でき, 調査・点検費用が抑制できる。
- ②従来の定点計測ではなく、自動非破壊検査による面 計測が可能で検査結果が検査員の技量に依存しない。そのため、定期点検による経年劣化の追跡調査 ができる。
- ③検査結果を用いて,腐食劣化診断や健全度評価,残 存寿命の予測が可能である^{6)~8)}。

3. 調査事例

(1) 実証試験

本検査システムによる地際腐食損傷の実証試験は. 角形鋼製門型ラーメン橋脚の基部を対象に実施した。 対象橋脚とその検査状況を図—4(a)~(c)に示す。 調査を実施した対象部位の使用鋼材は SM400A であ り, 橋脚柱の幅は 2050 mm, 板厚は 19 mm である。 なお、調査時における対象橋脚の供用年数は31年 (1981 年 10 月竣工) である。ECT は、センサを地際 の100mm上端から地際に向けて手で走査する手動検 査により実施した。この走査を5mm 間隔で橋脚幅方 向に繰り返し、1 面全線で合計 409 測線のデータを採 取した。ECT 検査後に根巻きコンクリートを除去し、 セルフポジショニング・レーザスキャナを用いて実腐 食深さの計測を行った。実測および ECT 推定による 腐食損傷位置とそれらの平均腐食深さを図-4(f) および (g) に示す。地際腐食による損傷位置は、地 際からコンクリート埋設側に約10mm深い位置で生 じ、その平均腐食深さは最大で4mm 程度となってお り. ECT による推定結果は実際の損傷位置や腐食深



さと比較的良く一致している。

(2) 自動検査事例

写真-1に示す非接触自動検査装置を用いて角形 鋼製門型ラーメン橋脚の基部を対象に本システムによ る自動検査を行った。その対象橋脚とその検査状況, およびECT 推定結果の一例を図-5に示す。対象橋 脚の使用鋼材はSM490YA であり,橋脚柱の幅は 2000 mm,板厚は15 mm,供用年数は34 年(1979 年 11月竣工)である。自動検査は,一度に検査できる 橋脚幅方向の範囲が300mm程度であるため,1面あ たり7~8回装置を盛り替えることで,4面全周で約 1680測線のデータを採取した。図-5(g)は腐食に よる減肉分布の一例を示している。地際腐食による推 定損傷位置は,埋設側に10mm程度であり,その平 均腐食深さは最大で約8mmと推定した。また,検査 速度は,非接触・自動非破壊検査装置を用いることで, 図-4(c)に示す手動検査に比べて約4倍向上した。





(D) 腐良預傷(八元)
 図一6 道路照明柱基部の検査結果

次に、道路照明柱の角形鋼製支柱に生じた地際腐食 損傷部の検査結果を図―6に示す。支柱幅は155 mm, 板厚は 4.5 mm, 供用年数は 19 年(1995 年 3 月設置) である。支柱の基礎コンクリート上には、約30~ 70 mm 厚さの土壌が堆積しており、地際腐食は支柱 の土壌地際部で生じていた。検査ではコンクリート地 際部の損傷状況も検査するため、支柱周辺の土壌を掘 削してセンサが地際腐食損傷部の直上を通過するよう に基礎コンクリートの100mm上方から直近まで ECT センサを走査させた。この走査を支柱幅方向に 5mm間隔で繰り返し、4面全周の自動検査を行うこ とで、約100測線を自動計測した。鋼製支柱の腐食損 傷状況.および検査結果の一例を図—6(b).(c)に 示す。非線形回帰分析を行った結果、地際腐食の中心 位置は、基部コンクリート上面から露出側に19~ 68 mmで生じており、その平均腐食深さは2.1~0.2 mm となった。なお、本検査システムでは、鋼材の板厚が 4.5 mm における基礎的な検討が十分ではないため、 本検査データは参考値とする。今後は、板厚が9mm 未満の薄板への適用についても検討する必要がある。

4. おわりに

本報では、本検査システムの概要を説明し、その調 査事例を紹介した。鋼製橋脚基部の地際腐食検査で は、センサ走査の自動化を図ることで、手動検査に比 べて検査速度が約4倍向上した。しかし、現状の自動 検査では、その検査時間の大半は、装置の据付け時の 調整に時間を要する。そのため、今後は、自動探傷装 置で一度に検査できる範囲を広げて装置の盛り替え回 数を少なくするとともに、簡易に装置の据付けが行え るように装置を改良することで、検査現場での更なる 省力化・効率化が図れるものと考えられる。 最後に,現場での調査にあたりご協力いただきまし た関係者の皆様に謝意を表します。

JCMA

《参 考 文 献》

- 1) 日本道路協会:道路橋補修·補強事例集 2007 年版,山海堂, 2007.
- 2) 日経 BP 社: 日経コンストラクション 2011 年 10 月 10 日号, 2011.
- 3)入部孝夫,細見直史,貝沼重信,山田隆明,永野徹:地際腐食損傷部の平均腐食深さの推定による残存平均板厚推定方法(特願 2013-071117).
- 4)細見直史,入部孝夫,貝沼重信,山田隆明,永野徹,片山英資:鋼部 材のコンクリート地際における残存板厚の評価・予測(その1),第 68回年次学術講演会,2013.
- 5)入部孝夫,細見直史,貝沼重信,山田隆明,永野徹,片山英資:鋼部 材のコンクリート地際における残存板厚の評価・予測(その2),第 68回年次学術講演会,2013.
- 6) 貝沼重信,細見直史,金仁泰,伊藤義人:鋼構造部材のコンクリート 境界部における経時的な腐食挙動に関する研究,土木学会論文集, No.780/I-70, pp.97-114.2005.
- 7)細見直史,貝沼重信:コンクリート境界部で腐食した鋼構造部材の疲労挙動に関する基礎的研究,土木学会論文集 A,Vol.64, No.2, 2008.
- 細見直史, 貝沼重信:コンクリート境界部で腐食した鋼構造部材の応 力集中係数の評価・予測手法, 土木学会論文集 A, Vol. 66, No.4, pp.613-630, 2010.



係長

[筆者紹介]細見 直史(ほそみ なおふみ)(㈱東京鐵骨橋梁 技術本部技術研究所

1

山田 隆明(やまだ たかあき) 日本電測機㈱ 技術研究所 主香



貝沼 重信(かいぬま しげのぶ) 九州大学大学院 工学研究院社会基盤部門 准教授